

## 執行状況、平成30年度交付状況等及び 令和元年度内示状況について(報告)

# 目次

## 1. 医療

(1) 執行状況について	3頁
(2) 平成30年度交付状況等について	
① 平成30年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について	6頁
② 平成30年度基金事業における主な取組例	15頁

## 2. 介護

(1) 執行状況について	24頁
(2) 平成30年度交付状況等について	
① 平成30年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について	28頁
② 平成30年度基金事業における主な取組例	35頁
(3) 令和元年度内示状況について	41頁

# 1. 医療

## (1) 執行状況について

# 地域医療介護総合確保基金（平成26年度～平成29年度）における 医療分の執行状況について

## 【執行状況】※括弧内は国費

○交付総額（平成26年度から平成29年度）

3,615億円（2,410億円）

○執行（予定）総額（平成26年度から平成29年度）

3,169億円（2,113億円）

## 【留意点】

○ 未執行額が生じている主な要因は、複数年度にわたって実施中及び今後実施予定の施設設備整備事業について、後年度の負担分を確保しているためであるが、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）等に基づき、各都道府県の地域医療構想を踏まえた病床の機能分化・連携等に関する事業が今後一層本格化するため、未執行額は次第に解消される見込みである。

# 地域医療介護総合確保基金（医療分・全体）の都道府県別累積執行状況 (平成26～29年度交付分)

都道府県別 ※括弧内は国費

都道府県	交付額		執行(予定)額		都道府県	交付額		執行(予定)額	
01北海道	129.5億円	(86.3億円)	129.6億円	(86.4億円)	25滋賀県	43.3億円	(28.8億円)	42.3億円	(28.1億円)
02青森県	43.0億円	(28.6億円)	30.0億円	(19.9億円)	26京都府	99.0億円	(66.0億円)	96.3億円	(64.2億円)
03岩手県	43.2億円	(28.8億円)	36.9億円	(24.5億円)	27大阪府	215.9億円	(143.9億円)	215.6億円	(143.7億円)
04宮城県	54.1億円	(36.0億円)	48.6億円	(32.4億円)	28兵庫県	140.4億円	(93.5億円)	140.4億円	(93.5億円)
05秋田県	49.8億円	(33.1億円)	49.8億円	(33.1億円)	29奈良県	49.0億円	(32.6億円)	49.1億円	(32.7億円)
06山形県	38.6億円	(25.7億円)	37.4億円	(24.9億円)	30和歌山県	43.4億円	(28.9億円)	43.4億円	(28.9億円)
07福島県	68.5億円	(45.6億円)	62.6億円	(41.7億円)	31鳥取県	64.6億円	(43.0億円)	50.2億円	(33.4億円)
08茨城県	77.1億円	(51.3億円)	77.1億円	(51.4億円)	32島根県	61.7億円	(41.1億円)	61.7億円	(41.1億円)
09栃木県	54.1億円	(36.0億円)	51.1億円	(34.0億円)	33岡山県	53.7億円	(35.8億円)	52.0億円	(34.6億円)
10群馬県	53.6億円	(35.7億円)	45.9億円	(30.5億円)	34広島県	89.8億円	(59.8億円)	65.4億円	(43.6億円)
11埼玉県	131.5億円	(87.6億円)	103.6億円	(69.0億円)	35山口県	52.1億円	(34.7億円)	52.1億円	(34.7億円)
12千葉県	137.6億円	(91.7億円)	109.4億円	(72.9億円)	36徳島県	90.3億円	(60.2億円)	71.0億円	(47.3億円)
13東京都	316.2億円	(210.8億円)	186.9億円	(124.6億円)	37香川県	45.2億円	(30.1億円)	32.0億円	(21.3億円)
14神奈川県	148.9億円	(99.2億円)	148.8億円	(99.2億円)	38愛媛県	67.9億円	(45.2億円)	67.9億円	(45.2億円)
15新潟県	61.5億円	(40.9億円)	60.5億円	(40.3億円)	39高知県	42.9億円	(28.5億円)	42.2億円	(28.1億円)
16富山県	53.1億円	(35.4億円)	32.0億円	(21.3億円)	40福岡県	134.8億円	(89.8億円)	123.0億円	(82.0億円)
17石川県	42.5億円	(28.3億円)	27.4億円	(18.2億円)	41佐賀県	36.2億円	(24.1億円)	33.7億円	(22.4億円)
18福井県	45.5億円	(30.3億円)	43.1億円	(28.7億円)	42長崎県	39.8億円	(26.5億円)	39.8億円	(26.5億円)
19山梨県	36.6億円	(24.4億円)	25.4億円	(16.9億円)	43熊本県	70.9億円	(47.2億円)	64.5億円	(43.0億円)
20長野県	48.9億円	(32.6億円)	42.2億円	(28.1億円)	44大分県	36.4億円	(24.2億円)	29.9億円	(19.9億円)
21岐阜県	61.5億円	(41.0億円)	44.1億円	(29.3億円)	45宮崎県	47.4億円	(31.6億円)	47.4億円	(31.6億円)
22静岡県	101.6億円	(67.7億円)	83.5億円	(55.6億円)	46鹿児島県	43.9億円	(29.2億円)	43.9億円	(29.2億円)
23愛知県	129.1億円	(86.0億円)	125.7億円	(83.7億円)	47沖縄県	58.5億円	(39.0億円)	47.8億円	(31.8億円)
24三重県	61.3億円	(40.8億円)	56.0億円	(37.3億円)	合 計	3,614.6億円	(2,409.7億円)	3,169.4億円	(2,112.9億円)

※ 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。(P8～P17)

執行(予定)額には運用益が含まれているため、交付額を上回っている都道府県がある。

## (2) 平成30年度交付状況等について

- ① 平成30年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について
- ② 平成30年度基金事業における主な取組例

# ①平成30年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

## ○交付決定日

【医療分】平成31年3月14日（内示日は、1回目 平成30年9月14日 2回目 平成31年2月14日）

## ○各都道府県が平成30年度計画で実施する事業 ※括弧内は国費

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設 又は設備の整備に関する事業	500億円（333.3億円）
② 居宅等における医療の提供に関する事業	42億円（28.0億円）
④ 医療従事者の確保・養成に関する事業	392億円（261.1億円）

※医療分については、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）において、『改革に取り組む都道府県を重点的に支援する観点からの地域医療介護総合確保基金の平成27年度からのメリハリある配分』を行うこととされており、次年度以降もこの方針を踏襲していることから「病床の機能分化・連携」に重点化した配分を行った。

## ○公民の割合（都道府県計画策定期点）

都道府県において、公的機関及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関27.4%（170.8億円）、民間機関63.0%（392.2億円）、交付先未定9.6%（59.5億円）となっている。

# 平成30年度 地域医療介護総合確保基金（医療分）交付額一覧

## 都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	30' 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	30' 基金規模
01北海道	20.4億円	30.6億円	25滋賀県	5.5億円	8.2億円
02青森県	7.8億円	11.7億円	26京都府	15.7億円	23.6億円
03岩手県	8.8億円	13.2億円	27大阪府	38.0億円	57.0億円
04宮城県	7.3億円	11.0億円	28兵庫県	25.8億円	38.7億円
05秋田県	18.0億円	27.0億円	29奈良県	7.2億円	10.8億円
06山形県	9.5億円	14.2億円	30和歌山県	7.1億円	10.6億円
07福島県	10.0億円	15.1億円	31鳥取県	7.8億円	11.7億円
08茨城県	30.0億円	45.0億円	32島根県	12.6億円	18.9億円
09栃木県	20.2億円	30.4億円	33岡山県	8.7億円	13.1億円
10群馬県	12.2億円	18.3億円	34広島県	15.0億円	22.5億円
11埼玉県	11.2億円	16.8億円	35山口県	7.6億円	11.4億円
12千葉県	23.0億円	34.6億円	36徳島県	12.5億円	18.8億円
13東京都	44.3億円	66.4億円	37香川県	6.0億円	9.0億円
14神奈川県	12.1億円	18.1億円	38愛媛県	15.1億円	22.6億円
15新潟県	8.4億円	12.5億円	39高知県	6.2億円	9.3億円
16富山県	8.5億円	12.7億円	40福岡県	22.8億円	34.3億円
17石川県	6.0億円	8.9億円	41佐賀県	2.8億円	4.2億円
18福井県	13.2億円	19.7億円	42長崎県	8.2億円	12.2億円
19山梨県	5.8億円	8.7億円	43熊本県	13.1億円	19.7億円
20長野県	5.7億円	8.6億円	44大分県	4.6億円	6.9億円
21岐阜県	4.8億円	7.1億円	45宮崎県	26.6億円	40.0億円
22静岡県	17.7億円	26.6億円	46鹿児島県	8.4億円	12.6億円
23愛知県	23.5億円	35.3億円	47沖縄県	7.9億円	11.8億円
24三重県	8.9億円	13.4億円	合計	622.4億円	933.7億円

# 平成30年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分1）交付額一覧

## 都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	30' 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	30' 基金規模
01北海道	0.6億円	1.0億円	25滋賀県	1.6億円	2.4億円
02青森県	6.5億円	9.7億円	26京都府	9.2億円	13.9億円
03岩手県	4.5億円	6.7億円	27大阪府	22.3億円	33.4億円
04宮城県	1.3億円	1.9億円	28兵庫県	14.0億円	21.0億円
05秋田県	16.1億円	24.1億円	29奈良県	2.7億円	4.0億円
06山形県	6.2億円	9.4億円	30和歌山県	5.1億円	7.7億円
07福島県	4.2億円	6.3億円	31鳥取県	7.4億円	11.1億円
08茨城県	19.0億円	28.5億円	32島根県	7.0億円	10.5億円
09栃木県	15.0億円	22.5億円	33岡山県	3.8億円	5.8億円
10群馬県	2.6億円	4.0億円	34広島県	6.4億円	9.6億円
11埼玉県	2.3億円	3.5億円	35山口県	2.5億円	3.7億円
12千葉県	7.9億円	11.8億円	36徳島県	6.1億円	9.2億円
13東京都	36.8億円	55.2億円	37香川県	3.9億円	5.9億円
14神奈川県	0.1億円	0.1億円	38愛媛県	7.0億円	10.5億円
15新潟県	7.3億円	11.0億円	39高知県	1.3億円	1.9億円
16富山県	4.6億円	6.8億円	40福岡県	11.9億円	17.9億円
17石川県	3.4億円	5.1億円	41佐賀県	2.0億円	3.1億円
18福井県	11.8億円	17.7億円	42長崎県	3.0億円	4.6億円
19山梨県	3.9億円	5.9億円	43熊本県	7.1億円	10.7億円
20長野県	3.1億円	4.6億円	44大分県	4.1億円	6.2億円
21岐阜県	0.7億円	1.0億円	45宮崎県	19.9億円	29.8億円
22静岡県	7.5億円	11.3億円	46鹿児島県	3.1億円	4.7億円
23愛知県	13.9億円	20.9億円	47沖縄県	0.6億円	0.9億円
24三重県	1.7億円	2.6億円	合 計	333.3億円	500.0億円

# 平成30年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分2）交付額一覧

## 都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	30' 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	30' 基金規模
01北海道	1.8億円	2.7億円	25滋賀県	0.4億円	0.7億円
02青森県	0.1億円	0.1億円	26京都府	0.4億円	0.6億円
03岩手県	0.3億円	0.5億円	27大阪府	0.8億円	1.2億円
04宮城県	1.2億円	1.7億円	28兵庫県	1.9億円	2.9億円
05秋田県	0.0億円	0.1億円	29奈良県	0.1億円	0.2億円
06山形県	-	-	30和歌山県	0.4億円	0.6億円
07福島県	1.9億円	2.8億円	31鳥取県	0.0億円	0.0億円
08茨城県	1.1億円	1.7億円	32島根県	0.4億円	0.6億円
09栃木県	-	-	33岡山県	0.5億円	0.7億円
10群馬県	0.6億円	1.0億円	34広島県	-	-
11埼玉県	0.0億円	0.1億円	35山口県	0.5億円	0.7億円
12千葉県	0.6億円	0.9億円	36徳島県	1.3億円	1.9億円
13東京都	1.8億円	2.8億円	37香川県	0.2億円	0.3億円
14神奈川県	1.2億円	1.8億円	38愛媛県	1.8億円	2.8億円
15新潟県	0.2億円	0.4億円	39高知県	0.3億円	0.5億円
16富山県	0.3億円	0.5億円	40福岡県	1.0億円	1.6億円
17石川県	0.0億円	0.1億円	41佐賀県	0.1億円	0.2億円
18福井県	0.2億円	0.2億円	42長崎県	0.1億円	0.1億円
19山梨県	0.1億円	0.2億円	43熊本県	0.9億円	1.4億円
20長野県	0.2億円	0.2億円	44大分県	-	-
21岐阜県	-	-	45宮崎県	0.9億円	1.3億円
22静岡県	2.7億円	4.1億円	46鹿児島県	0.1億円	0.2億円
23愛知県	0.3億円	0.4億円	47沖縄県	0.3億円	0.4億円
24三重県	0.6億円	1.0億円	合計	28.0億円	42.0億円

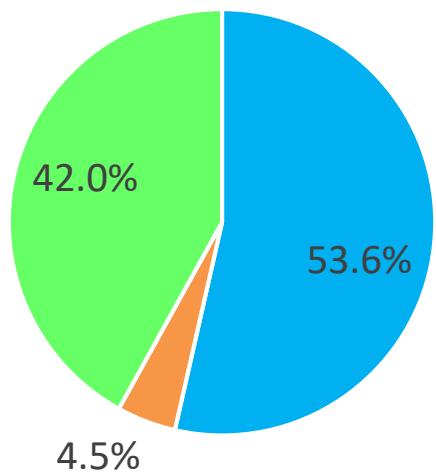
# 平成30年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分4）交付額一覧

## 都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	30' 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	30' 基金規模
01北海道	17.9億円	26.9億円	25滋賀県	3.4億円	5.2億円
02青森県	1.3億円	1.9億円	26京都府	6.1億円	9.2億円
03岩手県	3.9億円	5.9億円	27大阪府	14.9億円	22.4億円
04宮城県	4.9億円	7.3億円	28兵庫県	9.8億円	14.8億円
05秋田県	1.9億円	2.8億円	29奈良県	4.4億円	6.6億円
06山形県	3.2億円	4.8億円	30和歌山県	1.6億円	2.4億円
07福島県	4.0億円	6.0億円	31鳥取県	0.4億円	0.6億円
08茨城県	9.9億円	14.9億円	32島根県	5.2億円	7.7億円
09栃木県	5.2億円	7.8億円	33岡山県	4.4億円	6.6億円
10群馬県	8.9億円	13.3億円	34広島県	8.6億円	12.9億円
11埼玉県	8.8億円	13.3億円	35山口県	4.7億円	7.0億円
12千葉県	14.6億円	21.9億円	36徳島県	5.1億円	7.7億円
13東京都	5.6億円	8.4億円	37香川県	1.9億円	2.8億円
14神奈川県	10.8億円	16.2億円	38愛媛県	6.2億円	9.3億円
15新潟県	0.8億円	1.2億円	39高知県	4.5億円	6.8億円
16富山県	3.6億円	5.4億円	40福岡県	9.8億円	14.8億円
17石川県	2.5億円	3.7億円	41佐賀県	0.7億円	1.0億円
18福井県	1.2億円	1.8億円	42長崎県	5.0億円	7.6億円
19山梨県	1.7億円	2.6億円	43熊本県	5.1億円	7.7億円
20長野県	2.5億円	3.7億円	44大分県	0.5億円	0.8億円
21岐阜県	4.1億円	6.2億円	45宮崎県	5.9億円	8.8億円
22静岡県	7.5億円	11.2億円	46鹿児島県	5.1億円	7.6億円
23愛知県	9.3億円	14.0億円	47沖縄県	7.0億円	10.5億円
24三重県	6.5億円	9.8億円	合計	261.1億円	391.7億円

# 平成30年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の事業区分別の交付額の割合

## 事業区分別

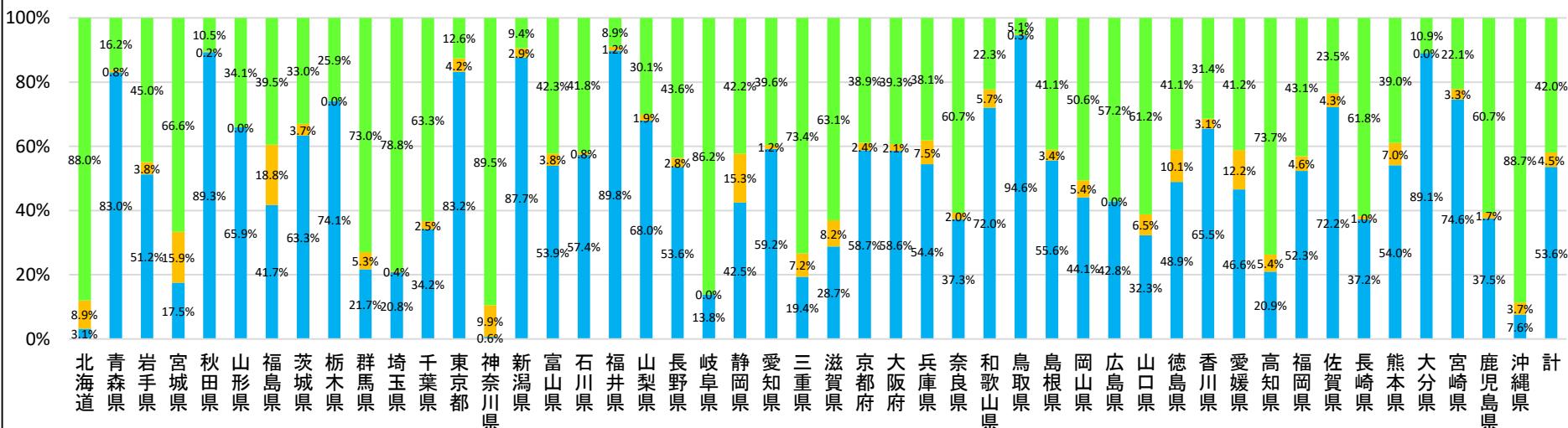


- ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ②居宅等における医療の提供に関する事業
- ③ 医療従事者の確保・養成に関する事業

交付額622.4億円の内訳は以下のとおり。

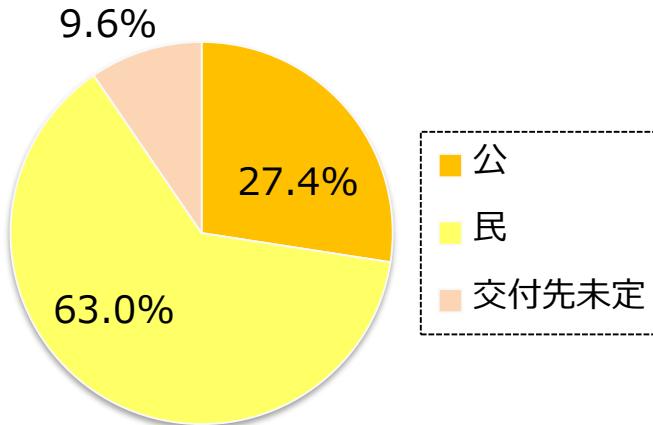
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
→ 53.6% (333.3億円)
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業  
→ 4.5% (28.0億円)
- ③ 医療従事者の確保・養成に関する事業  
→ 42.0% (261.1億円)

## 都道府県・事業区分別(国費622.4億円の内訳)



- ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ②居宅等における医療の提供に関する事業
- ③ 医療従事者の確保・養成に関する事業

# 公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（医療分）



## 全体に占める割合

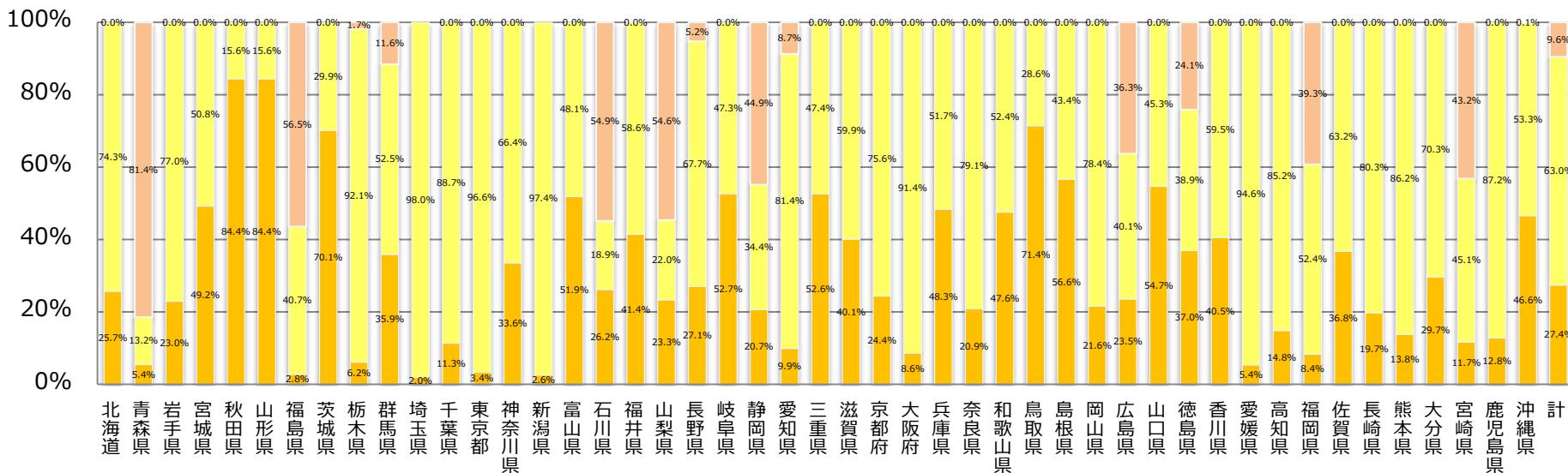
都道府県において、公的機関（※1）及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関27.4%（170.8億円）、民間機関63.0%（392.2億円）、交付先未定（※2）9.6%（59.5億円）  
【都道府県計画策定時点】

※1 「都道府県及び市町村」、「医療法(昭和23年法律第205号)第31条に規定する公的医療機関及び国、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した医療機関」、「都道府県、市町村、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した介護施設等」

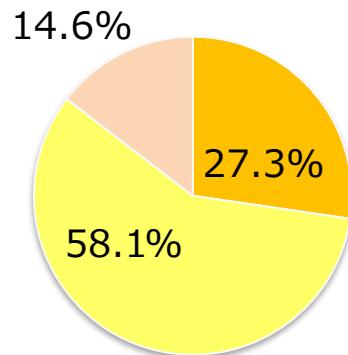
また、施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、事業の実施主体が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

※2 交付先を公募等により決定する事業であり、公民の配分が未定の事業をいう。

## 全体に占める割合（都道府県別）



# 公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（医療分）

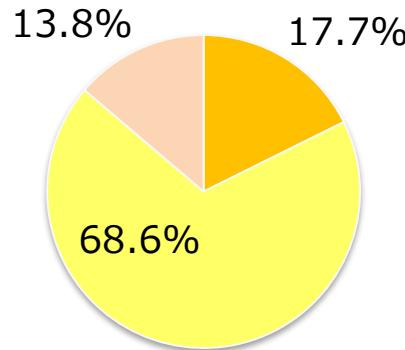


## ①病床の機能分化・連携に関する事業



交付額333.3億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・公的機関に対して、27.3% (91.0億円)
- ・民間機関に対して、58.1% (193.7億円)
- ・交付先未定として、14.6% (48.6億円)

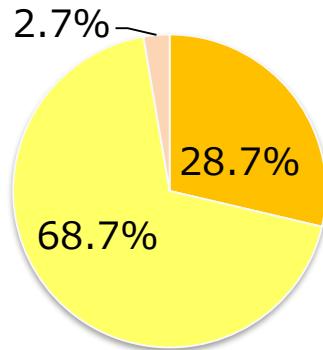


## ②居宅等における医療の提供に関する事業



交付額28.0億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・公的機関に対して、17.7% (4.9億円)
- ・民間機関に対して、68.6% (19.2億円)
- ・交付先未定として、13.8% (3.9億円)



## ④医療従事者の確保・養成に関する事業



交付額261.1億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・公的機関に対して、28.7% (74.9億円)
- ・民間機関に対して、68.7% (179.3億円)
- ・交付先未定として、2.7% (7.0億円)

## (2) 平成30年度交付状況等について

- ① 平成30年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について
- ② 平成30年度基金事業における主な取組例

## ②平成30年度基金事業における主な取組例

### 医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別（医療分）

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
2. 居宅等における医療の提供に関する事業
4. 医療従事者の確保に関する事業

## 【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

### 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

#### 【主な取組事例】

##### 病床機能転換推進事業【兵庫県】

総事業費(計画期間の総額): 6,053,406千円  
(うち基金2,017,802千円)

#### <アウトカム指標>

必要整備量に対する30年度基金での整備予定病床数  
(整備予定病床数)/(病床の必要量 - 29年度病床機能報告)  
高度急性期: 100床 / 367床 (5,901床 - 6,268床)  
急性期: △1,100床 / △7,277床 (18,257床 - 25,534床)  
回復期: 1,300床 / 9,541床 (16,532床 - 6,991床)  
慢性期: △300床 / △2,108床 (11,765床 - 13,873床)

#### <アウトプット指標> 整備を行う機能毎の病床数(高度急性期100床、回復期1,300床)

#### <アウトカムとアウトプットの関連>

2025年の病床の必要量に対して不足している回復期病床及び高度急性期病床への機能転換が推進される。

#### <事業の内容>

地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる病床機能から不足とされる病床機能への転換を促進するために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。また、病床機能の分化・連携の推進を図るために、病院の統合再編による新病院を整備する。

- 1 県立柏原病院、柏原赤十字病院の統合再編事業
- 2 県立姫路循環器病センター、製鉄広畠病院の統合再編事業
- 3 病床機能転換推進事業補助

##### 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備【長崎県】

総事業費(計画期間の総額): 760,000千円  
(うち基金380,000千円)

#### <アウトカム指標> 平成30年度基金を活用して整備を行う不足している回復期機能の病床数 200床

#### <アウトプット指標> 整備を行う施設数: 10施設

#### <アウトカムとアウトプットの関連> 2025年の病床の必要量に対して著しく不足する回復期病床を中心に病床の機能転換が推進される。

#### <事業の内容>

医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への転換を行うために必要な施設・設備整備を支援する。また、病床の削減に伴い不要となる施設の他の用途への変更に必要な改修費用や処分に係る損失費、及び早期退職制度の活用により上積みされた退職金の割増相当額も支援する。

## 【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

### 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 【主な取組事例】

#### 阿南医療センター整備支援事業【徳島県】

総事業費(計画期間の総額):1,500,000千円

(うち基金750,000千円)

##### <アウトカム指標>南部圏域における機能ごとの病床数

高度急性期病床:約200床

急性期病床 :約600床

回復期病床 :約600床

慢性期病床 :約600床

(平成37年度までに)

##### <アウトプット指標>基金を活用して整備する医療機関における病床数

急性期病床 278床

回復期病床 70床

慢性期病床 50床

##### <アウトカムとアウトプットの関連>

阿南医療センターを整備し、病床機能の転換等による地域医療機関との連携を促進することで、地域における病床機能の分化・連携を推進する。

##### <事業の内容>

徳島県南部県域の中核病院である阿南医師会中央病院(229床)と阿南共栄病院(343床)を統合し、街作りと一体型の医療機関として「阿南医療センター」を整備するとともに地域医療機関との連携を促進し、地域完結型医療体制を実現する。

##### <病院概要>

名 称 阿南医療センター

所在地 徳島県阿南市宝田町川原

病床数 398床

指定・認定(予定) · 地域医療支援病院・救急告示病院・災害拠点病院  
· 地域がん診療連携病院・臨床研修指定病院・開放型病院

## 【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分】

### 2. 居宅等における医療の提供に関する事業

#### 【主な取組事例】

##### 在宅医療推進事業【岩手県】

総事業費(計画期間の総額)17,276千円  
(うち基金11,704千円)

#### <アウトカム指標>

在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数

16 市町村(平成29 年度末)→ 20 市町村(平成30 年度末)

<アウトプット指標> 在宅医療連携拠点を運営する事業体数:11 か所(平成29 年度末)→12 か所(平成30 年度末)

#### <アウトカムとアウトプットの関連>

在宅医療連携拠点の運営等が活発化し、広域での在宅医療連携体制の構築や、市町村の在宅医療・介護連携の取組みが深化することを期待するもの。

#### <事業の内容>

##### 1 広域型在宅医療連携拠点運営支援事業

複数の市町村を事業区域とする在宅医療連携拠点を設置する場合の在宅医療連携拠点の運営に係る経費等の補助

##### 2 在宅医療介護連携圏域会議事業

保健所を実施主体とする医療圏単位の在宅医療の連携体制構築に係る会議・研修等を実施

##### 3 在宅医療の実態調査の実施

##### 在宅歯科医療設備整備事業費助成【静岡県】

総事業費(計画期間の総額)199,734千円  
(うち基金99,867千円)

#### <アウトカム指標>

歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数

437 箇所(平成29 年)→ 605 箇所(平成37 年)

<アウトプット指標> 助成件数(目標:50 件)

#### <アウトカムとアウトプットの関連>

歯科訪問診療の実施に必要な医療機器等購入を支援することにより、より多くの歯科診療所が在宅歯科医療に対応できるようになり、居宅等療養者の生活の質の向上が図られる。

#### <事業の内容>

歯科訪問診療の実施に必要な医療機器等を購入する歯科医療機関にその費用の一部を助成する。

## 【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

### 2. 居宅等における医療の提供に関する事業

#### 【主な取組事例】

##### 訪問看護推進事業【千葉県】

総事業費(計画期間の総額)6,713千円  
(うち基金6,713千円)

#### ＜アウトカム指標＞

訪問看護ステーション数308(平成28年)→395(平成32年)

訪問看護ステーション看護職従事者数(介護サービス施設・事業所調査)1,678人(平成28年)→1,878人(平成30年)

＜アウトプット指標＞訪問看護関係研修受講者数 61名(平成28年度)→200名(平成30年度)

#### ＜アウトカムとアウトプットの関連＞

訪問看護の理解促進と人材確保のための対策の総合的作用として訪問看護の従事者が増加し、結果として訪問看護ステーション数が増加する。

#### ＜事業の内容＞

在宅医療を支える訪問看護の理解促進と人材確保のため、訪問看護推進事業を展開する。その中で訪問看護師の定着促進対策として、訪問看護普及啓発事業、訪問看護師指導者育成研修を実施する。

また、再就業促進対策として、訪問看護再就業支援事業を実施する。

##### 薬局の在宅医療推進事業【大阪府】

総事業費(計画期間の総額)5,023千円  
(うち基金5,023千円)

#### ＜アウトカム指標＞

在宅患者調剤加算薬局数の増加:208件

(平成29年度当初:1,377件から平成31年度末1,585件への増加を見込む)

＜アウトプット指標＞訪問薬剤管理に係る研修の受講者数(200名見込み)

#### ＜アウトカムとアウトプットの関連＞

訪問薬剤管理指導に関する知識・技術を有する薬剤師を育成・確保することで、在宅対応薬局が増加する。

#### ＜事業の内容＞

在宅医療に取り組む薬局の薬剤師を対象に、嚥下困難患者や認知機能低下患者等、症状に応じた薬剤師の介入方法やバイタルチェック手法の習得等、在宅での薬剤師の業務等について研修を実施する。

## 【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

### 4. 医療従事者の確保に関する事業

#### 【主な取組事例】

##### 地域医療支援センター運営事業【高知県】

総事業費(計画期間の総額)271,745千円  
(うち基金271,745千円)

#### <アウトカム指標>

- 県内初期臨床研修医採用数 ・現状値【58名】(H29) ・目標値【70名】(H32)
- 県内医師数(中央保健医療圏を除く) ・現状値【351名】(H26) ・目標値【391名以上】(H30)

#### <アウトプット指標>

- ・医師派遣・あっせん数:10人
- ・キャリア形成プログラムの作成数:18(高知大学が作成するプログラム)
- ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:50%

#### <アウトカムとアウトプットの関連>

キャリア形成支援等の取組により、若手医師の県内定着率の向上を図り、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在を解消する。

#### <事業の内容>

医師不足の状況の把握・分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に、若手医師のキャリア形成支援を行う。また、若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。

##### 周産期医療対策事業(新生児入院手当)【栃木県】

総事業費(計画期間の総額)15,330千円  
(うち基金5,109千円)

#### <アウトカム指標>

総合周産期母子医療センター及び地域周産期医療機関に勤務する小児科医師数(常勤)  
113人(H30.4.1)→116人(H31.4.1)

#### <アウトプット指標>

処遇改善施設数:6施設

#### <アウトカムとアウトプットの関連>

医師の処遇改善により、小児医療施設に従事する医師数を増やし、周産期医療提供体制の確保・充実を図る。

#### <事業の内容>

過酷な勤務環境にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUへ入室する新生児を担当する医師に手当を支給する病院に対し、支援を行う。

## 【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

### 4. 医療従事者の確保に関する事業 【主な取組事例】

#### 看護師等養成所運営費補助事業【富山県】

総事業費(計画期間の総額)748,999千円  
(うち基金94,417千円)

##### <アウトカム指標>

県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 81.4%(H29)→ 増加(H30)

##### <アウトプット指標>

看護師等養成所の運営(6校7課程)

##### <アウトカムとアウトプットの関連>

看護師養成所に入学する高校生の8割が県内生であることから、教育内容の充実を図るために必要な経費を支援し、質の高い看護師養成体制を強化することで、県内の看護職員の確保・定着を図る。

##### <事業の内容>

看護師養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等の運営費を補助し、看護職員の確保を支援する。

#### 医療勤務環境改善支援事業(病院職員子育てサポート事業)【山口県】 総事業費(計画期間の総額)259,527千円 (うち基金160,040千円)

##### <アウトカム指標>

人口10万人当たりの看護職員数1735.9人(H28)⇒1819.7人(H30)

##### <アウトプット指標>

病院内保育所を設置する医療機関数:60 施設(H30)

##### <アウトカムとアウトプットの関連>

病院内保育所を設置する医療機関数を増加・維持することにより、看護職員が働きながら子育てができる環境を整え、以て離職防止を図る

##### <事業の内容>

病院職員(医師、看護師等)確保のため、病院内保育所の設置者に対し、病院内保育所の運営費補助を行い、病院職員の離職防止及び再就業支援を図る。

## 2. 介護

## (1) 執行状況について

# 地域医療介護総合確保基金（平成27年度～平成29年度）における 介護分の執行状況について

【執行状況】 ※括弧内は国費

○交付総額（平成27年度から平成29年度）

2,108億円（1,405億円）

○執行総額（平成27年度から平成29年度）

1,442億円（961億円）

【留意点】

○ 未執行額が生じている主な要因は、複数年度にわたって実施中の施設設備整備事業や今後実施予定の施設設備整備事業について、後年度の負担分を確保しているためであるが、整備の進捗に伴い、未執行額は次第に解消される見込みである。

**地域医療介護総合確保基金（介護分）の都道府県別累積執行状況**  
**（平成27年度～平成29年度交付分）**

都道府県別 ※括弧内は国費

都道府県	交付額(億円)	執行額(億円)	都道府県	交付額(億円)	執行額(億円)
01北海道	92.1(61.4)	80.3(53.6)	25滋賀県	20.1(13.4)	15.2(10.2)
02青森県	25.3(16.9)	20.7(13.8)	26京都府	54.4(36.3)	44.0(29.3)
03岩手県	26.6(17.8)	23.0(15.3)	27大阪府	133.5(89.0)	92.5(61.7)
04宮城県	57.5(38.3)	34.6(23.1)	28兵庫県	79.7(53.2)	53.5(35.7)
05秋田県	30.3(20.2)	27.9(18.6)	29奈良県	27.5(18.3)	20.5(13.6)
06山形県	24.1(16.1)	21.8(14.6)	30和歌山県	21.4(14.3)	9.0(6.0)
07福島県	30.1(20.1)	22.3(14.8)	31鳥取県	6.3(4.2)	3.9(2.6)
08茨城県	50.1(33.4)	31.6(21.1)	32島根県	20.3(13.5)	11.9(8.0)
09栃木県	46.0(30.7)	27.3(18.2)	33岡山県	45.3(30.2)	33.6(22.4)
10群馬県	46.4(30.9)	26.4(17.6)	34広島県	51.4(34.3)	25.5(17.0)
11埼玉県	102.5(68.3)	76.0(50.7)	35山口県	21.6(14.4)	13.2(8.8)
12千葉県	78.6(52.4)	43.3(28.9)	36徳島県	22.7(15.2)	9.7(6.5)
13東京都	203.2(135.5)	166.5(111.0)	37香川県	13.4(8.9)	9.7(6.4)
14神奈川県	89.1(59.4)	68.1(45.4)	38愛媛県	27.1(18.1)	17.2(11.5)
15新潟県	75.4(50.3)	39.6(26.4)	39高知県	18.1(12.1)	13.4(8.9)
16富山県	42.6(28.4)	16.0(10.7)	40福岡県	33.7(22.5)	23.6(15.7)
17石川県	28.6(19.1)	21.2(14.1)	41佐賀県	16.2(10.8)	10.6(7.1)
18福井県	24.0(16.0)	19.6(13.1)	42長崎県	16.3(10.8)	8.2(5.4)
19山梨県	32.9(21.9)	24.1(16.1)	43熊本県	37.0(24.7)	21.8(14.5)
20長野県	36.6(24.4)	31.1(20.8)	44大分県	12.4(8.3)	6.4(4.3)
21岐阜県	33.5(22.3)	20.7(13.8)	45宮崎県	20.6(13.8)	9.5(6.3)
22静岡県	59.4(39.6)	30.9(20.6)	46鹿児島県	22.3(14.9)	11.6(7.7)
23愛知県	112.0(74.7)	78.2(52.1)	47沖縄県	17.0(11.3)	9.4(6.3)
24三重県	23.0(15.3)	17.3(11.5)	合 計	2108.2(1405.4)	1442.0(961.3)

※ 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。(P31～P39)

## (2) 平成30年度交付状況等について

- ① 平成30年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について
- ② 平成30年度基金事業における主な取組例

# ①平成30年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

## ○交付決定日

1回目 平成31年2月19日

2回目 平成31年3月18日

(内示日は、1回目 平成30年7月31日 2回目 平成30年12月27日)

## ○各都道府県が平成30年度計画で実施する事業 ※括弧内は国費

③ 介護施設等の整備に関する事業	237億円（157.8億円）
⑤ 介護従事者の確保に関する事業	112億円（74.5億円）

## ○公民の割合（都道府県計画策定期点）

都道府県において、公的機関及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関6.1%（14.1億円）、民間機関67.7%（157.3億円）、交付先未定26.2%（60.8億円）となっている。

# 平成30年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・全体）交付額一覧

## 都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	30' 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	30' 基金規模
01北海道	12.1億円	18.1億円	25滋賀県	3.9億円	5.9億円
02青森県	5.0億円	7.6億円	26京都府	5.7億円	8.6億円
03岩手県	1.5億円	2.2億円	27大阪府	0.2億円	0.3億円
04宮城県	1.1億円	1.7億円	28兵庫県	18.2億円	27.2億円
05秋田県	2.1億円	3.1億円	29奈良県	5.4億円	8.1億円
06山形県	0.6億円	0.9億円	30和歌山県	0.5億円	0.7億円
07福島県	5.2億円	7.7億円	31鳥取県	1.2億円	1.8億円
08茨城県	3.3億円	5.0億円	32島根県	2.1億円	3.1億円
09栃木県	3.9億円	5.9億円	33岡山県	2.1億円	3.1億円
10群馬県	3.1億円	4.6億円	34広島県	7.2億円	10.7億円
11埼玉県	4.0億円	6.1億円	35山口県	4.5億円	6.8億円
12千葉県	1.6億円	2.4億円	36徳島県	0.8億円	1.2億円
13東京都	43.7億円	65.5億円	37香川県	2.8億円	4.1億円
14神奈川県	17.8億円	26.7億円	38愛媛県	5.1億円	7.7億円
15新潟県	7.1億円	10.7億円	39高知県	4.9億円	7.3億円
16富山県	3.5億円	5.2億円	40福岡県	5.4億円	8.1億円
17石川県	0.6億円	1.0億円	41佐賀県	1.9億円	2.8億円
18福井県	0.4億円	0.7億円	42長崎県	3.6億円	5.4億円
19山梨県	0.3億円	0.4億円	43熊本県	5.7億円	8.5億円
20長野県	3.9億円	5.8億円	44大分県	0.9億円	1.3億円
21岐阜県	1.7億円	2.5億円	45宮崎県	1.2億円	1.8億円
22静岡県	11.6億円	17.4億円	46鹿児島県	7.1億円	10.7億円
23愛知県	3.3億円	4.9億円	47沖縄県	3.5億円	5.3億円
24三重県	1.0億円	1.5億円	合計	232.2億円	348.3億円

# 平成30年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分3）交付額一覧

## 都道府県別

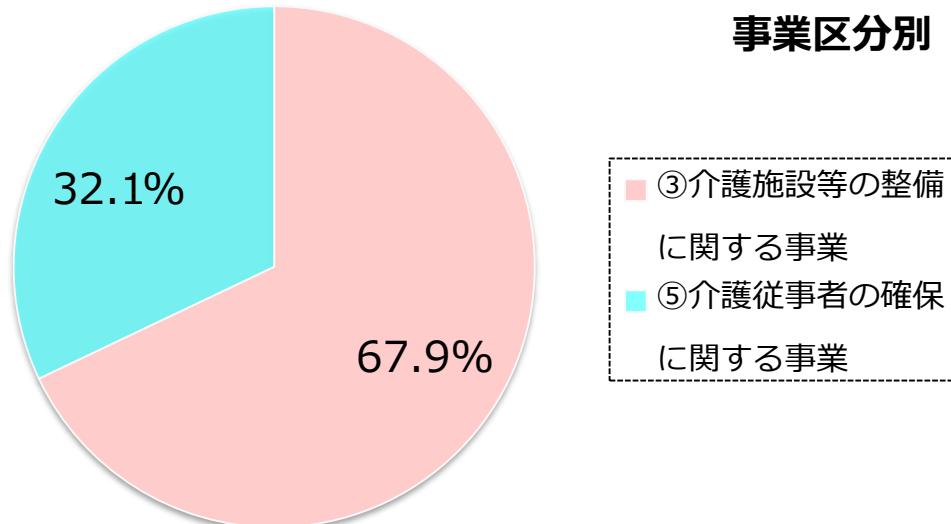
都道府県	交付額 (国費)	30' 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	30' 基金規模
01北海道	7.8億円	11.7億円	25滋賀県	3.6億円	5.3億円
02青森県	4.2億円	6.3億円	26京都府	2.6億円	4.0億円
03岩手県	0.9億円	1.3億円	27大阪府	-	-
04宮城県	-	-	28兵庫県	14.5億円	21.7億円
05秋田県	1.5億円	2.2億円	29奈良県	4.5億円	6.8億円
06山形県	-	-	30和歌山県	-	-
07福島県	3.3億円	4.9億円	31鳥取県	1.0億円	1.5億円
08茨城県	1.2億円	1.9億円	32島根県	0.9億円	1.4億円
09栃木県	3.5億円	5.2億円	33岡山県	0.8億円	1.1億円
10群馬県	2.4億円	3.6億円	34広島県	5.2億円	7.9億円
11埼玉県	-	-	35山口県	3.7億円	5.5億円
12千葉県	1.3億円	2.0億円	36徳島県	-	-
13東京都	25.6億円	38.5億円	37香川県	2.4億円	3.6億円
14神奈川県	17.4億円	26.0億円	38愛媛県	4.4億円	6.7億円
15新潟県	6.4億円	9.6億円	39高知県	3.9億円	5.9億円
16富山県	2.9億円	4.4億円	40福岡県	4.2億円	6.3億円
17石川県	-	-	41佐賀県	0.8億円	1.3億円
18福井県	-	-	42長崎県	2.1億円	3.2億円
19山梨県	0.3億円	0.4億円	43熊本県	4.7億円	7.1億円
20長野県	2.2億円	3.4億円	44大分県	0.4億円	0.6億円
21岐阜県	-	-	45宮崎県	0.3億円	0.4億円
22静岡県	8.8億円	13.1億円	46鹿児島県	6.1億円	9.1億円
23愛知県	-	-	47沖縄県	1.9億円	2.8億円
24三重県	-	-	合計	157.8億円	236.6億円

# 平成30年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分5）交付額一覧

## 都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	30' 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	30' 基金規模
01北海道	4.3億円	6.5億円	25滋賀県	0.3億円	0.5億円
02青森県	0.8億円	1.3億円	26京都府	3.1億円	4.6億円
03岩手県	0.6億円	0.8億円	27大阪府	0.2億円	0.3億円
04宮城県	1.1億円	1.7億円	28兵庫県	3.7億円	5.5億円
05秋田県	0.6億円	0.9億円	29奈良県	0.8億円	1.2億円
06山形県	0.6億円	0.9億円	30和歌山県	0.5億円	0.7億円
07福島県	1.9億円	2.8億円	31鳥取県	0.2億円	0.3億円
08茨城県	2.1億円	3.1億円	32島根県	1.1億円	1.7億円
09栃木県	0.5億円	0.7億円	33岡山県	1.3億円	2.0億円
10群馬県	0.7億円	1.0億円	34広島県	1.9億円	2.9億円
11埼玉県	4.0億円	6.1億円	35山口県	0.8億円	1.3億円
12千葉県	0.2億円	0.4億円	36徳島県	0.8億円	1.2億円
13東京都	18.1億円	27.1億円	37香川県	0.4億円	0.5億円
14神奈川県	0.4億円	0.7億円	38愛媛県	0.7億円	1.1億円
15新潟県	0.7億円	1.1億円	39高知県	1.0億円	1.5億円
16富山県	0.6億円	0.8億円	40福岡県	1.2億円	1.8億円
17石川県	0.6億円	1.0億円	41佐賀県	1.0億円	1.6億円
18福井県	0.4億円	0.7億円	42長崎県	1.4億円	2.1億円
19山梨県	-	-	43熊本県	1.0億円	1.4億円
20長野県	1.6億円	2.4億円	44大分県	0.5億円	0.7億円
21岐阜県	1.7億円	2.5億円	45宮崎県	1.0億円	1.4億円
22静岡県	2.8億円	4.3億円	46鹿児島県	1.1億円	1.6億円
23愛知県	3.3億円	4.9億円	47沖縄県	1.7億円	2.5億円
24三重県	1.0億円	1.5億円	合計	74.5億円	111.7億円

# 平成30年度地域医療介護総合確保基金（介護分）の事業区分別の交付額（国費）の割合



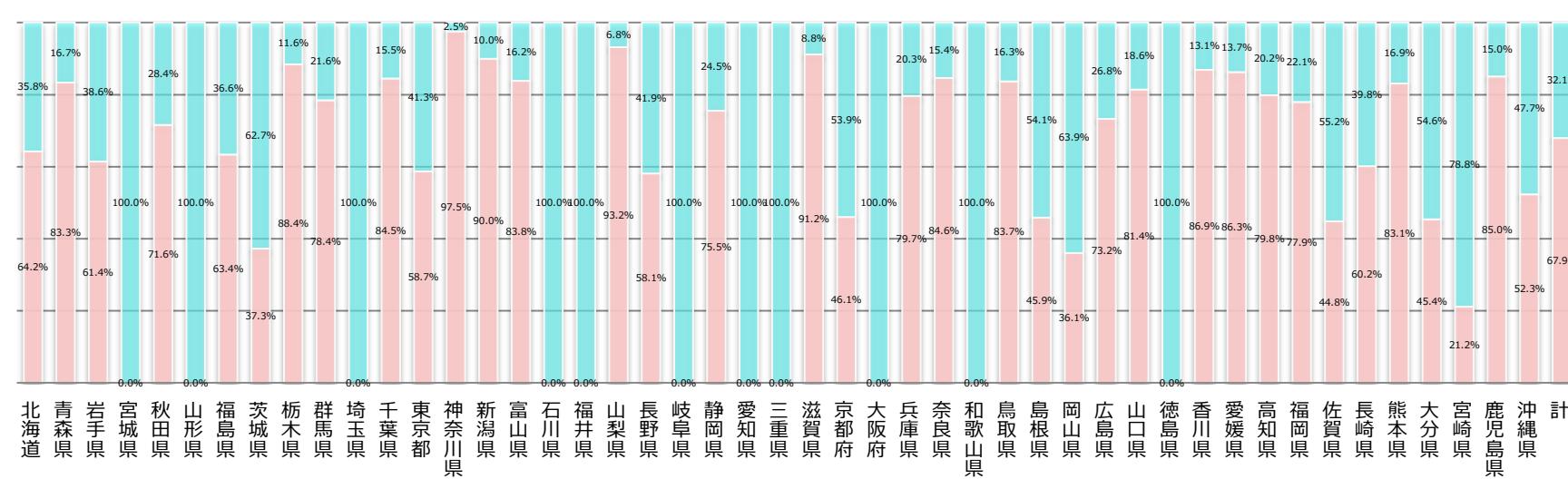
## 事業区分別

- ③介護施設等の整備に関する事業
- ⑤介護従事者の確保に関する事業

交付額232.2億円の内訳は以下のとおり。

- ③ 介護施設等の整備に関する事業  
→ 67.9% (157.8億円)
- ⑤ 介護従事者の確保に関する事業  
→ 32.1% (74.5億円)

## 都道府県・事業区分別（国費232億円の内訳）

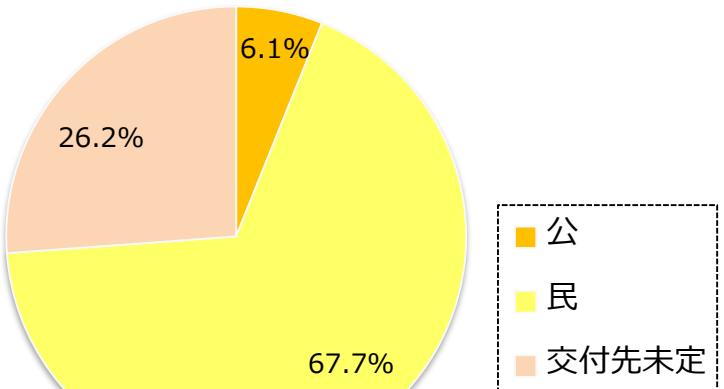


■ ③介護施設等の整備に関する事業

■ ⑤介護従事者の確保に関する事業

# 公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（介護分）

## 全体に占める割合



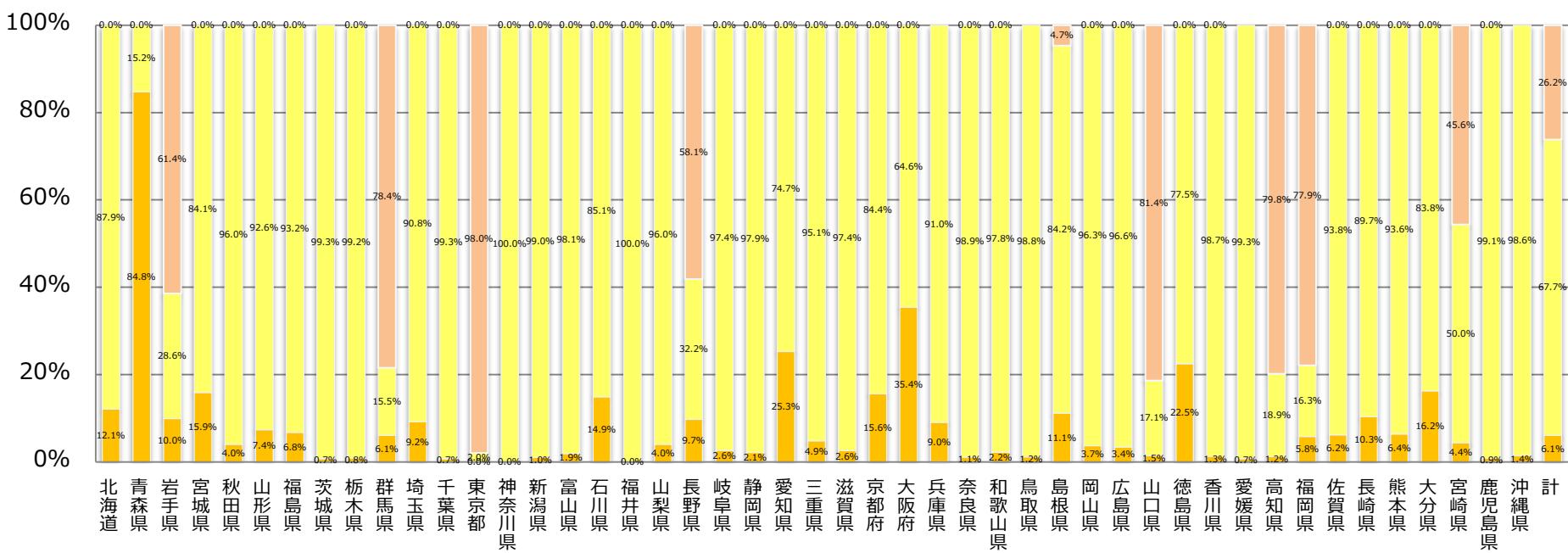
都道府県において、公的機関（※1）及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関6.1%（14.1億円）、民間機関67.7%（157.3億円）、交付先未定（※2）26.2%（60.8億円）  
【都道府県計画策定時点】

※1 「都道府県及び市町村」、「医療法(昭和23年法律第205号)第31条に規定する公的医療機関及び国、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した医療機関」、「都道府県、市町村、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した介護施設等」

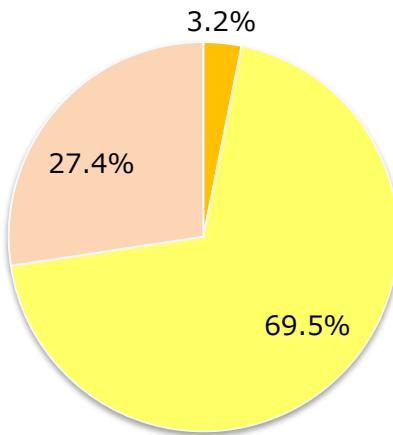
また、施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、事業の実施主体が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

※2 交付先を公募等により決定する事業であり、公民の配分が未定の事業をいう。

## 全体に占める割合（都道府県別）



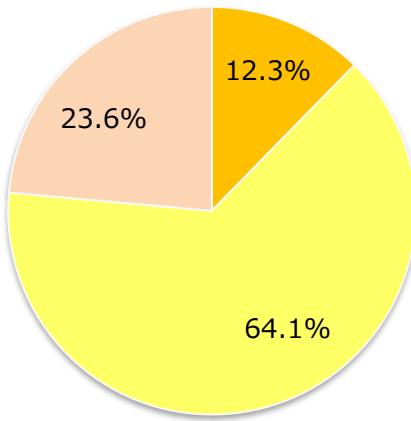
# 公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（介護分）



## ③介護施設等の整備に関する事業

交付額157.8億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・公的機関に対して、 3.2% (5.0億円)
- ・民間機関に対して、 69.5% (109.6億円)
- ・交付先未定として、 27.4% (43.2億円)



## ⑤介護従事者の確保に関する事業

交付額74.5億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・公的機関に対して、 12.3% (9.2 億円)
- ・民間機関に対して、 64.1 % (47.7億円)
- ・交付先未定として、 23.6 % (17.6億円)

## (2) 平成30年度交付状況等について

- ① 平成30年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について
- ② 平成30年度基金事業における主な取組例

## ②平成30年度基金事業における主な取組例

### **医療介護総合確保法に基づく事業区分別（介護分）**

- 3．介護施設等の整備に関する事業**
- 5．介護従事者の確保に関する事業**

## 【医療介護総合確保法に基づく事業区分別】

### 3. 介護施設等の整備に関する事業 【取組事例】

#### 高知県介護施設等整備事業【高知県】

総事業費(計画期間の総額): 586,362 千円(うち基金586,362千円)

##### <アウトカム指標>

- 地域密着型サービス施設等の増  
小規模多機能型居宅介護事業所  
902人／月分(37か所)→1,087人／月分(44か所)

##### <アウトプット指標>

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

##### ○施設整備

- 特別養護老人ホーム: 1か所
- 認知症高齢者グループホーム: 7か所
- 小規模多機能型居宅介護事業所: 7か所

##### ○開設準備

- 特別養護老人ホーム(29人／月分)
- 認知症高齢者グループホーム(99人／月分)
- 既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援(178床)

##### <アウトカムとアウトプットの関連>

地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員を増とする。

##### <事業の内容>

- 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。
- 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。
- 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。

##### <事業の期間>

平成30年4月1日～平成31年3月31日

## 5. 介護従事者の確保に関する事業 【主な取組事例】

### 介護に関する入門的研修【東京都】

総事業費(計画期間の総額):42,776千円(うち基金42,776千円)

※介護講師派遣事業

#### <アウトカム指標>

平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消

#### <アウトプット指標>

研修実施の企業数:100か所

#### <アウトカムとアウトプットの関連>

退職前のシニアに対して介護の魅力を伝え、技術を修得等させることで、介護業務への参入促進を図る。

#### <事業の内容>

介護人材のすそ野を広げるため、介護に関する入門的研修を実施。

##### ○【企業向け】介護講師派遣事業

主に退職前の従業員に対して、介護の魅力を伝え、介護技術の修得等をしてもらうことで、介護業務への参入のきっかけを作る。

具体的には、

①都内の企業等が、主に退職前の従業員に対して、介護技術等に関する研修等を実施する場合に講師を派遣し、介護の魅力を伝える。

②研修受講者が希望する場合には、就職等支援を実施する。

##### ○【教員向け】介護講師派遣事業

教育庁等に協力を依頼し、都内の学校教員向けの研修を実施。研修終了後は、高校生も申込可能な「職場体験」や「資格取得支援」、介護のしごとに興味を持つもらうための中学校・高校への「学校訪問セミナー」など、都の事業をPR

## 介護助手の導入支援【三重県】

総事業費(計画期間の総額) : 6,000千円(うち基金6,000千円)

### <アウトカム指標>

県内の介護職員数27,444 人(平成28 年度)を平成32年度までに32,513 人にする。

### <アウトプット指標>

10施設にて実施し、40名の就労につなげる。

### <アウトカムとアウトプットの関連>

介護助手を育成し、介護の周辺業務を担ってもらうことで、介護人材の確保と労働環境の整備・改善を図る。

### <事業の内容>

介護現場における補助的な業務を担う介護助手の導入支援を実施。

これにより、介護人材の役割分担・機能分化を促進し、補助的な業務は介護助手が担い、介護職員は身体介護や利用者の個々のニーズに応じたきめ細やかな介護に注力することが可能となる。

具体的には、介護助手が担う周辺業務の切り出し・整理、折り込みチラシ等で介護助手の募集・説明会の開催、説明会参加者との就労マッチング等を実施。

## 外国人介護職就職促進事業【千葉県】※令和元年度新規事業

在留資格「介護」を取得し、介護福祉士として県内介護施設で就労することを目指す外国人留学生及び留学生候補者、並びにこれを受け入れる介護施設を支援し、もって県内の介護職員の確保を図ることを目的として以下の事業を実施。

### 1 千葉県留学生受入プログラム

#### (1)マッチング支援

県がマッチング機関に委託して、安心して日本に入国し千葉県で働くよう、現地の日本語学校から施設の就労までをしっかりとつないでいく。

#### (2)学費及び居住費の支援

現地日本語学校及び県内日本語学校、介護福祉士養成施設に在籍する留学生(候補者)の学費等に対して、県内の介護施設等が助成を行い、県はその一部を補助する。

### 2 千葉県外国人介護人材支援センターの設置

外国人介護職員や介護分野への就職を目指す留学生が生活や仕事上の悩みについて相談できる「外国人介護人材支援センター」を千葉県社会福祉協議会に委託して設置。

### 3 外国人技能実習生の日本語学習等に係る支援

介護施設が負担する外国人技能実習生の日本語学習に係る費用について助成。

### 4 外国人受入施設等の中堅管理者向け労務研修

パワハラ等での離職を防ぐため、施設職員を対象とした研修を実施。(県内5か所)

### (3) 令和元年度内示状況について

# 令和元年度地域医療介護総合確保基金（介護分）内示額一覧

## 都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	1'予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	1'予算 基金規模
01北海道	11.6億円	17.4億円	25滋賀県	5.8億円	8.7億円
02青森県	14.7億円	22.0億円	26京都府	10.9億円	16.3億円
03岩手県	8.6億円	12.9億円	27大阪府	0.9億円	1.3億円
04宮城県	1.2億円	1.8億円	28兵庫県	17.1億円	25.7億円
05秋田県	2.1億円	3.1億円	29奈良県	5.6億円	8.3億円
06山形県	0.5億円	0.8億円	30和歌山県	1.0億円	1.5億円
07福島県	6.7億円	10.1億円	31鳥取県	3.9億円	5.9億円
08茨城県	10.9億円	16.3億円	32島根県	2.3億円	3.4億円
09栃木県	6.9億円	10.3億円	33岡山県	2.3億円	3.5億円
10群馬県	3.1億円	4.7億円	34広島県	7.4億円	11.0億円
11埼玉県	5.8億円	8.8億円	35山口県	4.2億円	6.3億円
12千葉県	4.5億円	6.8億円	36徳島県	2.9億円	4.3億円
13東京都	55.0億円	82.5億円	37香川県	2.1億円	3.2億円
14神奈川県	19.9億円	29.8億円	38愛媛県	6.7億円	10.1億円
15新潟県	13.9億円	20.9億円	39高知県	13.5億円	20.2億円
16富山県	0.0億円	0.0億円	40福岡県	10.3億円	15.4億円
17石川県	2.6億円	3.8億円	41佐賀県	3.7億円	5.5億円
18福井県	2.2億円	3.4億円	42長崎県	4.9億円	7.4億円
19山梨県	1.2億円	1.8億円	43熊本県	8.4億円	12.6億円
20長野県	13.7億円	20.5億円	44大分県	6.3億円	9.5億円
21岐阜県	5.3億円	7.9億円	45宮崎県	0.9億円	1.4億円
22静岡県	9.8億円	14.6億円	46鹿児島県	6.9億円	10.4億円
23愛知県	9.1億円	13.7億円	47沖縄県	4.7億円	7.1億円
24三重県	4.8億円	7.3億円	合 計	346.8億円	520.2億円

※なお、令和2年度の地域医療介護総合確保基金については、予算編成過程で検討

# 令和元年度地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分3）内示額一覧

## 都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	1'予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	1'予算 基金規模
01北海道	7.3億円	11.0億円	25滋賀県	4.7億円	7.0億円
02青森県	13.9億円	20.8億円	26京都府	8.0億円	12.1億円
03岩手県	8.0億円	12.0億円	27大阪府	0.7億円	1.0億円
04宮城県	0.0億円	0.0億円	28兵庫県	14.5億円	21.7億円
05秋田県	1.3億円	1.9億円	29奈良県	4.8億円	7.2億円
06山形県	0.0億円	0.0億円	30和歌山県	0.0億円	0.0億円
07福島県	4.4億円	6.6億円	31鳥取県	3.3億円	5.0億円
08茨城県	8.7億円	13.1億円	32島根県	1.0億円	1.6億円
09栃木県	6.4億円	9.5億円	33岡山県	0.7億円	1.0億円
10群馬県	2.5億円	3.7億円	34広島県	5.5億円	8.3億円
11埼玉県	1.3億円	1.9億円	35山口県	3.4億円	5.1億円
12千葉県	3.4億円	5.1億円	36徳島県	1.8億円	2.6億円
13東京都	42.5億円	63.8億円	37香川県	1.4億円	2.1億円
14神奈川県	18.6億円	27.9億円	38愛媛県	5.6億円	8.5億円
15新潟県	12.4億円	18.6億円	39高知県	12.0億円	18.0億円
16富山県	0.0億円	0.0億円	40福岡県	8.1億円	12.2億円
17石川県	2.2億円	3.3億円	41佐賀県	2.5億円	3.7億円
18福井県	2.2億円	3.4億円	42長崎県	4.3億円	6.5億円
19山梨県	1.1億円	1.7億円	43熊本県	8.3億円	12.4億円
20長野県	12.1億円	18.1億円	44大分県	5.8億円	8.7億円
21岐阜県	3.4億円	5.1億円	45宮崎県	0.7億円	1.0億円
22静岡県	7.7億円	11.6億円	46鹿児島県	5.6億円	8.5億円
23愛知県	6.5億円	9.8億円	47沖縄県	2.8億円	4.2億円
24三重県	3.7億円	5.6億円	合計	275.2億円	412.8億円

# 令和元年度地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分5）内示額一覧

## 都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	1'予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	1'予算 基金規模
01北海道	4.3億円	6.5億円	25滋賀県	1.1億円	1.7億円
02青森県	0.8億円	1.2億円	26京都府	2.9億円	4.3億円
03岩手県	0.6億円	1.0億円	27大阪府	0.2億円	0.3億円
04宮城県	1.2億円	1.8億円	28兵庫県	2.7億円	4.0億円
05秋田県	0.8億円	1.3億円	29奈良県	0.7億円	1.1億円
06山形県	0.5億円	0.8億円	30和歌山県	1.0億円	1.5億円
07福島県	2.3億円	3.5億円	31鳥取県	0.6億円	0.9億円
08茨城県	2.1億円	3.2億円	32島根県	1.2億円	1.9億円
09栃木県	0.5億円	0.7億円	33岡山県	1.7億円	2.5億円
10群馬県	0.7億円	1.0億円	34広島県	1.9億円	2.8億円
11埼玉県	4.6億円	6.8億円	35山口県	0.8億円	1.2億円
12千葉県	1.1億円	1.7億円	36徳島県	1.1億円	1.7億円
13東京都	12.5億円	18.7億円	37香川県	0.7億円	1.1億円
14神奈川県	1.2億円	1.8億円	38愛媛県	1.1億円	1.6億円
15新潟県	1.5億円	2.3億円	39高知県	1.5億円	2.2億円
16富山県	0.0億円	0.0億円	40福岡県	2.2億円	3.3億円
17石川県	0.3億円	0.5億円	41佐賀県	1.2億円	1.8億円
18福井県	0.0億円	0.0億円	42長崎県	0.6億円	0.9億円
19山梨県	0.0億円	0.01億円	43熊本県	0.1億円	0.2億円
20長野県	1.6億円	2.4億円	44大分県	0.5億円	0.8億円
21岐阜県	1.9億円	2.9億円	45宮崎県	0.3億円	0.4億円
22静岡県	2.1億円	3.1億円	46鹿児島県	1.3億円	1.9億円
23愛知県	2.6億円	3.9億円	47沖縄県	1.9億円	2.9億円
24三重県	1.1億円	1.6億円	合計	71.6億円	107.4億円